

仕 様 書

- 1 件名 無影灯 一式の購入
- 2 品名及び数量 無影灯 一式
- 3 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- 4 納入場所 名古屋市北区平手町 1 丁目 1 番地の 1
名古屋市立大学医学部附属西部医療センター 中央手術部

5 納入条件

本入札に係る調達物品の納入は、以下の手順により行うこと。

納入に当たり、機器等の搬入、据付け、結線、設定及び調整等に関しては、名古屋市立大学医学部附属西部医療センター（以下「病院」という。）担当者の指示に従うとともに、必要に応じて協議し、十分調整を行った上で実施すること。

また、調達物品は、下記の調達物品に備えるべき技術的要件・仕様等の条件を有するものとする。

- (1) 本件調達物品に係わる性能、機能及び技術等の要求要件は、別紙1「調達物品に備えるべき技術的要件・仕様等（基本的仕様項目）」（以下「基本的仕様項目」という。）に示すとおりとする。

入札機器が基本的仕様項目と同等又はそれ以上の機能を有し、システム化されている機器についても同等又はそれ以上の機能を有する場合は、適宜審査の上、上記調達物品と同等又はそれ以上の機能と判断されるものとする。

また、入札機器の性能等が技術的要件を満たしているか否かの判定は、入札機器に係る技術仕様書その他の入札説明書で求める提出資料の内容を審査して行う。

- (2) 入札機器のうち医療器具に関しては、入札時点で医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に定められている製造の承認を得ている物品であること。
- (3) 入札機器は入札時点で製品化されていること。

6 指定場所への納入等

装置の搬入、据付け及び動作確認は、納期までに終えること。また、据付け、搬送及び納入等に要する費用は、売渡人の負担とする。

7 動作確認

設置された装置は、使用できる状態に調整して引き渡すこと。動作確認に要する費用は、売渡人の負担とする。

8 検査

- (1) 設置完了後、納入検査を行う。
- (2) 納入検査において合格と認められないときは、売渡人は病院担当者の指定する期日までに装置等の取換え又は補正を行うこと。
- (3) その他、別紙2「検査指示書」による。

9 妨害又は不当要求に対する届出義務

- (1) 売渡人は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等から妨害(不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。)又は不当要求(金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。)を受けた場合は、大学へ報告し、警察へ被害届を提出しなければならない。
- (2) 売渡人が前項に規定する妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、前項の報告又は被害届の提出を行わなかった場合は、競争入札による契約又は随意契約の相手方としない措置を講じることがある。

10 その他

- (1) 詳細については、病院担当者の指示に従うこと。
- (2) 別紙の「グリーン配送に関する特記仕様書」及び別記「情報取扱注意事項」について順守すること。

調達物品に備えるべき技術的要件・仕様等(基本的仕様項目)

1 品目

無影灯 一式

2 調達物品の使用目的

手術中に術部を明るく照らし、複数の LED 光源からの発せられた高演色の光で医療従事者の影や色の誤認を最小限に抑えるために用いる。

3 基本構成

- | | |
|----------------|-------|
| 1) 無影灯 | 5 セット |
| 2) 無影灯＋モニターアーム | 3 セット |
| 3) 無影灯＋モニターアーム | 8 セット |
| 4) 灯体内カメラ(着脱式) | 2 セット |

4 機器仕様

- 4-1 無影灯は以下の要件を満たすこと。
 - 4-1-1 無影灯 1 灯体で構成されていること。
 - 4-1-2 手術室1, 2, 3, 7, 8 に設置すること。
 - 4-1-3 灯体内カメラの装着に際し、後付け工事や追加ユニットを必要としない構造(標準マウント・標準接続部)を備えていること。
 - 4-1-4 支柱の長さは、既存製品と同等以下(740mm 以下)であること。

- 4-2 無影灯＋モニターアームは以下の要件を満たすこと。
 - 4-2-1 無影灯 1 灯体,モニターアームで構成されていること。
 - 4-2-2 手術室 4, 5, 6 に設置すること。
 - 4-2-3 灯体内カメラの装着に際し、後付け工事や追加ユニットを必要としない構造(標準マウント・標準接続部)を備えていること。
 - 4-2-4 支柱の長さは、既存製品と同等以下(890mm 以下)であること。

- 4-3 無影灯＋モニターアームは以下の要件を満たすこと。
 - 4-3-1 無影灯 1 灯体,モニターアームで構成されていること。

4-3-2 手術室1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 に設置すること。

4-3-3 支柱の長さは、既存製品と同等以下(640mm 以下)であること。

4-4 灯体内カメラは以下の要件を満たすこと。

4-4-1 灯体内カメラ(着脱式)で構成されていること。

4-4-2 本件調達のカメラ画像信号を本院が別途調達する「術野映像システム」に接続できること。
なお接続に必要なケーブル及び配線作業は本調達に含めること。

4-4-3 カメラ画像信号は HD/3G/12G-SDI 信号で「術野映像システム」に接続すること。
なお信号の変換などに必要な機器は本調達に含めること。

4-4-4 灯体内カメラは着脱が可能であり、本院スタッフにて簡易に着脱できること。

4-4-5 灯体内カメラは、基本構成の1)および2)の無影灯に装着して使用できる構造・インターフェースを備えていること。

4-5 無影灯、モニターアーム、支柱はそれぞれ以下の要件を満たすこと。

4-5-1 無影灯は以下の要件を満たすこと。

- (1) 光源は全て LED バルブで構成されていること。
- (2) 最大中心照度は垂直距離1mで約 130,000Lux 以上であること。
- (3) 色温度は 3,200～5,600K の範囲であること。
- (4) 照度調整は、5 段階以上又は無段階で照度切替機能を有すること。
- (5) 演色係数は Ra 値で 95 以上であること。
- (6) 最大消費電力は 220VA 以下であること。
- (7) 主灯+副灯もしくは、大きさが一つしかない場合は主灯としてみなし、主灯+主灯の組み合わせで用意すること。
- (8) 照射野径は 180mm 以上を有していること。
- (9) 滅菌可能ハンドルは、ワンタッチでの取付け、取外しが出来る構造であり、オートクレーブ滅菌ができること。
- (10) 無影灯用のアームは任意のポジションが確保できるよう、水平アームと、昇降するスプリングアームにより構成されること。
- (11) スプリングアームの昇降ストロークは最大 800mm 以上あり、設置状況により、昇降ストロークは任意の位置で調整が行えること。
- (12) スプリングアームは水平位置から上方最大 14 度以上、下方最大 50 度以上の可動ができること。
- (13) 照射方式は反射方式、若しくはレンズ方式であること。
- (14) 暗室灯機能を有し壁面操作パネルと灯部操作で ON/OFF 操作ができる機能を有すること。

(15) 灯体部パネル及び壁面パネルで非清潔者が、電源 ON/OFF、照度調整、暗室灯の操作が行える機能を有すること。

(16) 一次側電源は、AC100V・60Hz とする。

4-5-2 モニターアームは以下の要件を満たすこと。

- (1) モニターアームは無影灯と同軸で設置され、270 度以上の回転すること。
- (2) モニターアームは第一アーム・スプリングアームの構成であること。
- (3) アーム長さは広範囲で任意のポジショニングが確保できるよう、第 1 アームは 900mm 以上であること。
- (4) スプリングアームは水平位置から上方最大 14 度以上、下方最大 50 度以上の可動ができること。
- (5) スプリングアームの昇降ストロークは最大 685mm 以上あり、設置状況により、昇降ストロークは任意の位置で調整が行えること。
- (6) 映像機器納入業者と打合せの上、病院指定のモニタが設置可能なこと。

4-5 付帯事項

4-5-1 装置据付関連工事

- (1) 設置場所については、病院担当者の指示によること。
- (2) 必要に応じて、装置据付に起因する室内改修を行うこと。
- (3) 一次側電源設備以外に必要な電源設備、給排水設備、配管設備がある場合は、売渡人において用意すること。
- (4) 装置の搬入、据付、配管、配線、調整、撤去、既存設備との接続については、病院の診療業務に支障をきたさないよう病院担当者と協議の上その指示によること。また、搬入の際には売渡人が立会い、病院の施設に損傷を与えないよう十分な注意を払うように努め、必要があれば納入経路に養生等を施すこと。また、万一、病院の建物、設備等に損傷を与えた場合は、売渡人の責任において現状に復するものとする。
- (5) 本院が別途調達する「術野映像システム」の作業工程に合わせて作業・納品が可能であること。または、関係担当者と協議し工程を決め納品をすること。
- (6) 必要に応じて、防火区画を貫通配線する場合は、貫通箇所に適法な処理を施すこと。
- (7) 上記、(1)から(6)に関し、不都合が生じた場合は、病院担当者の指示に従うこと。

4-5-2 保守体制

- (1) 納入検査確認後から 1 年間は無償保証期間とすること。
- (2) 本装置が正常に動作するように、無償保証期間中は定期的に点検、調整を行い、動作に支障が生じないように努めること。
- (3) 定期的な点検を実施できる体制を有し、緊急時にも迅速な対応を行うこと。
- (4) 無償保証期間中は 1 回以上定期的な点検を実施すること。

- (5) 本装置の運用を円滑にするための技術サポートを行うこと。
- (6) 保守に関わる装置、機器の消耗品及び劣化した部品は交換可能なこと。
- (7) 無償保証期間中に生じたトラブルは十分把握し期間終了前に完全な機能状態とすること。なお、期間中の故障状況はその都度報告承認を受けること。

4-5-3 教育体制

- (1) 装置の据付及び調整終了後、操作指導者を派遣し、操作トレーニングを必要日数行うこと。また、必要に応じて、導入装置と同式装置にて実際の操作あるいは、オリエンテーションを病院職員が受ける機会を設けること。
- (2) 装置稼働後も必要に応じて操作指導者を派遣し、操作トレーニングを行うこと。
- (3) 教育訓練及び取扱説明については、病院が指定する日時、場所で行うこと。
- (4) 完成図もしくは施工図、取扱説明書、施工写真及び操作マニュアルは、各 3 部提出すること。併せて、電子データ PDF を提出すること。
また、完成図もしくは施工図については、DWG 又は DXF 形式の CAD データを提出すること。

4-5-4 その他

- (1) 装置に関し必要な耐震対策を講じること。
- (2) 装置納入後に新たに必要と思われる周辺機器が生じた場合は、売渡人は、協議に応じること。
- (3) 受注後、詳細設計図面等を速やかに提出するとともに、契約担当者、工事監督員、設計管理者及び施工業者との連絡を密にし、機器設置（導入）に関わる必要事項について詳細な打ち合わせを行うこと。
- (4) 付帯設備の変更が必要な場合は、事前承認を得ること。なお、給電、給水、照明等設備の変更が必要な場合は、承認後着工するものとし、設置工事、内装工事及び設備の変更に関わる費用は、売渡人の負担とする。
- (5) 本契約にて納入する本体及び附属品については、納入時における保険診療上の施設基準等を満たす基準であること。
- (6) 令和 2 年 4 月以降に、病床数 400 床以上の病院の手術室に納入した機種であること。また、現在まで問題なく稼働していること。
なお、上記に該当する機種の後継機種の発売並びにバージョンアップ及びリニューアルされ、納入する場合、病院担当者と協議すること。
- (7) その他、本仕様書に記載のない事項については、適宜病院担当者と協議に応じること。

検査指示書

1 工程表の提出等

契約締結後、速やかに本件契約物品の納入日程等について、名古屋市立大学医学部附属西部医療センター（以下「病院」という。）担当者の指示を受けること。工程表を2部作成して病院担当者に提出すること。

2 据付け途中の写真撮影等

据付け後、外部から確認できない機器等については途中で写真撮影等を行い、病院担当者に提出すること。契約締結後、病院が指定する検査員（以下「検査員」という。）の指示を受けること。

3 完了検査

機器の据付けを完了したときは、検査員に報告し、検査員の指定する日に完了検査を受けること。完了検査の際は、作動させて機能の確認を行うことがある。機器構成、銘柄型番の表示、性能機能等について説明できる者が立ち会うこと。

4 納品書の提出

完了検査を受けた後、直ちに納品書を病院担当者に提出すること。

5 検査員の指示に従う義務

売渡人は、検査員の検査に係る指示に従うものとし、検査員から納入物品についての説明、資料提出等を求められた場合は、速やかに応じるものとする。上記の検査以外にも、履行の確保等のため検査員が必要と判断した場合は、中間検査を実施することがある。

6 検査費用の契約者の負担義務

上記の手続は、いずれも売渡人がその負担により行うこととし、据付け途中の写真撮影、納品書の提出等検査に直接要する費用と検査のため変形、変質、消耗又はき損した物品の損失はすべて売渡人の負担とする。

グリーン配送に関する特記仕様書

(基本事項)

第1 この契約の相手方（以下「契約業者」という。）は、本契約にかかる公立大学法人名古屋市立大学（以下「本学」という。）への物品の納入に、自動車（二輪自動車を除く。）を使用する場合、グリーン配送を実施するよう努めなければならない。なお、物品の納入業務を他人に委託する場合は、契約業者から委託を受けて物品の納入を行う事業者（以下「納入業者」という。）に、グリーン配送を実施させるよう努めなければならない。

注 「グリーン配送」とは、本学が締結する物品の買入れ契約（印刷の発注を含む。）及び物品の借入れ契約において、自動車（二輪自動車を除く。）を使用して物品の納入を行おうとする事業者（契約の相手方（以下「契約業者」という。）で自ら物品の納入を行う者又は契約業者から委託を受けて物品の納入を行う者（以下「納入業者」という。））が、物品の納入先（愛知県内に所在する市の機関に限る。）へ適合車両を使用し、かつエコドライブ（環境に配慮した自動車の運転のことをいう）を実施して物品の納入を行うことをいう。

(グリーン配送に使用する車両)

第2 グリーン配送に使用する車両は、車種規制非適合車を除く次の自動車とする。

- | | |
|---|---------------------|
| (1) 電気自動車 | (2) 天然ガス自動車 |
| (3) メタノール自動車 | (4) ハイブリッド自動車 |
| (5) 低排出ガス車かつ低燃費車 | (6) 燃料電池自動車 |
| (7) 車両総重量 3.5 t 超のガソリン車・L P ガス車・新長期規制適合以降ディーゼル車 | |
| (8) クリーンディーゼル自動車 | (9) プラグイン・ハイブリッド自動車 |
| (10) 低排出ガス車 | (11) 低燃費車 |
| (12) 超低PM排出ディーゼル車 | (13) L P ガス貨物自動車 |
| (14) 車両総重量 3.5 t 超の新短期規制適合ディーゼル車 | |
| (15) その他、環境局長が認めるもの | |

注 「車種規制非適合車」とは「自動車 NOx・PM 法」に定める窒素酸化物排出基準又は粒子状物質排出基準に適合しない自動車である。

情報取扱注意項目

(基本事項)

第1 この契約による本学の保有する情報の取扱い（以下「本件業務」という。）の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、本件業務を履行するに当たり、情報保護の重要性を認識し、情報の適正な保護及び管理のために必要な措置を講じるとともに、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(関係法令等の遵守)

第2 乙は、本件業務を履行するに当たり、当該業務に係る関係法令のほか、名古屋市情報あんしん条例（平成16年名古屋市条例第41号。以下「あんしん条例」という。）、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「保護法」という。）、名古屋市個人情報保護条例（令和4年名古屋市条例第56号。以下「保護条例」という。）その他情報保護に係る関係法令も遵守しなければならない。

(適正管理)

第3 乙は、本件業務に関して知り得た本学の保有する情報（公立大学法人名古屋市立大学（以下「甲」という。）が、利用、提供、廃棄等について決定する権限を有し、事実上当該情報を管理しているといえるものをいう。）の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の本学の保有する情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(個人情報の適正取得)

第4 乙は、本件業務を履行するために、個人情報（保護法第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）を収集するときは、当該業務を履行するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(第三者への提供及び目的外使用の禁止)

第5 乙及び本件業務に従事している者又は従事していた者は、本学の保有する情報を正当な理由なく第三者に知らせ、又は当該業務の目的外に使用してはならない。

2 前項の規定は、契約の終了（契約を解除した場合を含む。以下同じ。）後においても同様とする。

(再委託の禁止又は制限等)

第6 乙は、甲の承認を得ることなく、本件業務を第三者に委託してはならない。

2 乙は、本件業務を第三者に委託する場合は、本学の保有する情報の取扱いに関し、この契約において乙が課せられている事項と同一の事項を当該第三者に遵守させなければならない。

3 乙は、機密情報（名古屋市情報あんしん条例施行細則（平成16年名古屋市規則第50号）第28条第1項第1号に規定する機密情報をいう。以下同じ。）の取扱いを伴う本件業務を委託した第三者からさらにほかの第三者に委託（以下「再々委託」という。）させてはならない。ただし、再々委託することにやむを得ない理由がある場合であって、甲が認めたときはこの限りでない。

(複写及び複製の禁止)

第7 乙は、甲から指示又は許可された場合を除き、本学の保有する情報が記録された資料及び成果物（甲の指示又は許可を受けてこれらを複写し、又は複製したものを含む。以下同じ。）を複写し、又は複製してはならない。

(情報の返却及び処分)

第8 乙は、本学の保有する情報が記録された資料のうち甲から取得したものを取り扱う必要がなくなったときは、その都度速やかに甲に返却しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

2 乙は、前項に規定する場合を除き、本学の保有する情報を取り扱う必要がなくなったときは、その都度確実かつ速やかに切断、溶解、消磁その他の復元不可能な方法によって処分しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

(情報の授受及び搬送)

第9 本学の保有する情報並びに本学の保有する情報が記録された資料及び成果物の授受は、全て甲の指名する職員と乙の指名する者との間において行うものとする。

2 乙は、本学の保有する情報を搬送する際には、漏えい、滅失又は毀損が起らないようにしなければならない。

(報告等)

第10 乙は、甲が本学の保有する情報の保護のために実地調査をする必要があると認めたときは、これを拒んではならない。また、甲が本学の保有する情報の保護について報告を求めたときは、これに応じなければならない。

2 乙は、本学の保有する情報の漏えい、滅失又は改ざん等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(従事者の教育)

第11 乙は、本件業務に従事している者に対し、あんしん条例、保護法、保護条例その他情報保護に係る関係法令を周知するなど、情報の保護に関し十分な教育を行わなければならない。

2 乙は、本件業務が個人情報を取り扱う業務である場合、当該業務に従事している者に対し、保護法に規定された罰則の内容を周知しなければならない。

3 乙は、本件業務に従事している者に対し、あんしん条例に規定された罰則の内容を周知しなければならない。

4 乙は、情報の取扱いに関するマニュアルを作成し、本件業務に従事している者に対し、その内容並びに守秘義務に関する事項及び本学の保有する情報の目的外利用の禁止又は制限に関する事項を周知しなければならない。

(契約解除及び損害賠償等)

第 12 甲は、乙が情報取扱注意項目に違反していると認めたときは、次の各号に掲げる措置を講じることができる。

- (1) 契約を解除すること。
 - (2) 損害賠償を請求すること。
 - (3) 本学の保有する情報が漏えいし、市民の権利が害されるおそれがあると認めるときは、あんしん条例第 34 条第 1 項の規定に基づき勧告し、その勧告に従わなかったときは、同条第 2 項の規定に基づきその旨を公表すること。
- 2 前項第 2 号及び第 3 号の規定は、契約の終了後においても適用するものとする。

(特定個人情報に関する特則)

第 13 乙は、本件業務が特定個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号利用法」という。）第 2 条第 8 項に規定する特定個人情報をいう。以下同じ。）を取り扱う事務である場合、あらかじめ甲の承認を得た場合を除き、本件業務の履行場所から特定個人情報を持ち出してはならない。

- 2 乙は、本件業務において特定個人情報を取り扱う者を明確にしなければならない。なお、甲から求めがあるときは、特定個人情報を取り扱う者について速やかに報告しなければならない。
- 3 乙は、本件業務において特定個人情報を取り扱う者に対し、番号利用法その他特定個人情報の保護に係る関係法令を周知するなど特定個人情報の保護に関し十分な教育を行うとともに、特定個人情報の取扱いについて監督しなければならない。
- 4 乙は、前 3 項に規定する事項のほか、番号利用法第 2 条第 12 項に規定する個人番号利用事務実施者としての義務を果たすこと。ただし、当該業務が個人番号関係事務の場合は、「第 2 条第 12 項に規定する個人番号利用事務実施者」を「第 2 条第 13 項に規定する個人番号関係事務実施者」と読み替えるものとする。

(電子情報の消去に関する特則)

第 14 乙は、甲が使用する機器の記録媒体を廃棄又はリース（賃貸を含む。）をしている機器の記録媒体を返却するに当たり、本件業務により当該機器の記録媒体に記録された電子情報の消去を行う場合は、全ての情報を消去の上、復元不可能な状態にしなければならない。

- 2 乙は、前項の消去を行ったときは、電子情報を復元不可能な方法によって消去したことを証する写真その他の証拠を添えた証明書等を提出して、甲の確認を受けなければならない。